



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月5日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL https://www.daiseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 (TEL) 052 (611) 6322
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	58,572	2.9	12,711	△1.7	13,060	△0.4	8,666	3.4
2022年2月期	56,867	10.3	12,940	26.3	13,118	25.5	8,376	28.4
(注) 包括利益	2023年2月期		9,012百万円 (△3.0%)		2022年2月期		9,295百万円 (33.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	174.21	—	11.3	13.0	21.7
2022年2月期	164.02	—	11.1	13.4	22.7

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

- (注) 1. 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	100,145	84,426	76.3	1,549.15
2022年2月期	99,264	83,443	76.5	1,501.98

(参考) 自己資本 2023年2月期 76,494百万円 2022年2月期 75,952百万円

- (注) 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	9,919	△8,300	△8,031	27,502
2022年2月期	11,699	△3,827	△7,620	33,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	28.00	—	32.00	60.00	2,816	36.5	4.0
2023年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,968	34.4	3.9
2024年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		35.2	

- (注) 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	13.5	6,650	6.4	6,750	4.0	4,300	△0.7	87.08
通期	62,000	5.8	13,100	3.0	13,200	1.0	8,400	△3.0	170.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年2月期	51,000,000株	2022年2月期	51,000,000株
2023年2月期	1,621,617株	2022年2月期	431,518株
2023年2月期	49,746,121株	2022年2月期	51,069,508株

(注) 2021年9月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で、株式分割を行いました。2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	34,013	3.4	9,639	2.4	10,043	4.1	7,032	4.7
2022年2月期	32,881	6.5	9,412	14.4	9,638	14.9	6,715	20.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	141.37		—					
2022年2月期	131.48		—					

- (注) 1. 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2023年2月期	75,619		66,180		87.5		1,340.26	
2022年2月期	76,698		67,251		87.6		1,329.91	

(参考) 自己資本 2023年2月期 66,180百万円 2022年2月期 67,251百万円
 (注) 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,700	7.5	5,450	△0.8	3,700	△3.4	74.93	
通期	37,100	9.0	10,500	4.5	7,200	2.3	145.81	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見られましたが、ウクライナ・ロシア情勢の長期化による原油などのエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安等の為替変動の影響等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

こうした経済情勢下、グループの主力事業である株式会社ダイセキの工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理事業は、原材料やエネルギー価格の上昇等や、半導体部品不足による顧客の生産調整の実施による影響を受けたものの、原油価格の上昇に伴い、リサイクル燃料の販売価格も徐々に上昇し、また、外注費削減等により採算は改善され、経常利益率も前年同期比で向上いたしました。さらに、世界的にカーボンニュートラルへの動きが本格化する中、株式会社ダイセキのリサイクル中心の処理方法やリサイクル燃料に対する社会的評価は一段と高まってまいりました。これらにより、株式会社ダイセキでは増収増益を確保し、売上・利益共に過去最高を更新いたしました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染処理関連事業は、公共投資は底堅く推移し、民間企業の建設投資は徐々に持ち直しの傾向が見られましたが、建設資材価格の高騰や世界的な景気後退リスクに対する不安等、引続き注視が必要な状況となりました。このような背景のもと、引続き、高付加価値案件の受注やコンサルティング営業に注力いたしました。

廃石膏ボードリサイクル事業は、売上及び営業利益は前年同期比増加となり、一年を通じて好調に推移しましたが、主力事業である土壌汚染調査・処理事業については、大規模インフラ整備案件の売上が当初計画と比較して大幅に下回り、また、運賃高騰等の影響が利益を圧迫したため減収減益となりました。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、円安による鉛販売価格の高止まりにより、採算は大きく改善し、増収増益を確保いたしました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、上期にみられた工事の完了が遅れる状況も下期に改善され、売上・利益共に過去最高を更新いたしました。

また、当社グループは、今後の事業拡大のために、引続き人材確保ならびに教育を強化し、環境創造企業として「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」というパーパスを重視した経営を行うことにより、地域社会から愛される企業を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高58,572百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益12,711百万円(同1.7%減)、経常利益13,060百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8,666百万円(同3.4%増)となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ880百万円増加し100,145百万円となりました。これは主に現金及び預金6,299百万円、有価証券300百万円が減少したものの、有形固定資産4,270百万円、投資有価証券1,354百万円、長期預金1,000百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)766百万円が増加したこと等によります。負債は15,719百万円と前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主に短期借入金1,370百万円、電子記録債務437百万円が増加したものの、長期借入金891百万円、1年内返済予定の長期借入金340百万円、未払法人税等616百万円が減少したこと等によります。純資産は84,426百万円と前連結会計年度末に比べ982百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得等により4,854百万円減少したものの、利益獲得等により利益剰余金が5,560百万円、非支配株主持分が441百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得9,919百万円、投資活動による資金の支出8,300百万円、財務活動による資金の支出8,031百万円により、前連結会計年度末に比べ6,412百万円減少し、当連結会計年度末には27,502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額4,434百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益13,011百万円、減価償却費2,390百万円等により、総額では9,919百万円の収入(前年同期比15.2%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入506百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出6,130百万円、投資有価証券の取得による支出1,890百万円、定期預金の預入による支出1,239百万円等により、総額では8,300百万円の支出(前年同期比116.8%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出4,902百万円、配当金の支払額3,104百万円等により、総額では8,031百万円の支出(前年同期比5.3%増)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	76.0	76.0	77.2	76.5	76.3
時価ベースの自己資本比率(%)	137.4	120.0	149.0	237.9	201.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.4	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,000.3	1,512.8	1,704.2	2,417.6	1,674.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は薄れたもののウクライナ・ロシア情勢の長期化による原油などのエネルギー資源や原材料の価格の高騰、急速な円安等の為替変動の懸念等により、世界経済及び日本経済の先行きについては依然として不透明な状況となっております。こうしたなか、当社グループは、その事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、環境創造企業として「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」というパーパスを重視した経営を行うことにより、地域社会から愛される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいりたい所存です。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高62,000百万円(前期比5.8%増)、営業利益13,100百万円(同3.0%増)、経常利益13,200百万円(同1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,400百万円(同3.0%減)と予想しております。なお、売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新する計画であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、日本国内を主たる事業の活動地としているため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,149	27,850
受取手形及び売掛金	8,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,254
電子記録債権	1,072	1,214
有価証券	300	—
棚卸資産	1,906	1,948
その他	545	521
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	46,457	40,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,085	23,037
減価償却累計額	△10,602	△11,388
建物及び構築物（純額）	10,482	11,649
機械装置及び運搬具	25,555	27,641
減価償却累計額	△21,538	△22,424
機械装置及び運搬具（純額）	4,016	5,217
土地	24,292	24,780
建設仮勘定	1,608	2,952
その他	1,678	1,829
減価償却累計額	△1,209	△1,290
その他（純額）	469	539
有形固定資産合計	40,868	45,139
無形固定資産		
のれん	267	190
その他	295	315
無形固定資産合計	562	506
投資その他の資産		
投資有価証券	7,765	9,119
長期預金	1,500	2,500
繰延税金資産	1,299	1,404
その他	813	696
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	11,375	13,717
固定資産合計	52,807	59,363
資産合計	99,264	100,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004	3,129
電子記録債務	792	1,229
短期借入金	830	2,200
1年内返済予定の長期借入金	706	366
未払法人税等	2,544	1,928
賞与引当金	450	517
その他	3,973	4,060
流動負債合計	12,302	13,431
固定負債		
長期借入金	1,618	727
役員退職慰労引当金	8	6
退職給付に係る負債	1,171	1,243
その他	720	310
固定負債合計	3,518	2,287
負債合計	15,821	15,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,070	7,072
利益剰余金	64,192	69,753
自己株式	△1,857	△6,712
株主資本合計	75,787	76,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	3
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	165	△1
非支配株主持分	7,490	7,931
純資産合計	83,443	84,426
負債純資産合計	99,264	100,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	56,867	58,572
売上原価	37,629	38,975
売上総利益	19,238	19,597
販売費及び一般管理費		
運賃	684	768
役員報酬	522	481
給料手当及び賞与	2,235	2,305
賞与引当金繰入額	162	194
退職給付費用	163	181
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
福利厚生費	480	500
賃借料	187	195
減価償却費	101	107
貸倒引当金繰入額	△1	1
試験研究費	110	179
その他	1,647	1,968
販売費及び一般管理費合計	6,297	6,886
営業利益	12,940	12,711
営業外収益		
受取利息	58	61
受取配当金	18	52
受取保険金	46	139
受取地代家賃	3	2
投資事業組合運用益	—	26
受取補償金	22	1
保険返戻金	4	44
その他	32	34
営業外収益合計	186	361
営業外費用		
支払利息	5	5
保険解約損	0	0
自己株式取得費用	1	2
投資事業組合運用損	0	2
その他	0	2
営業外費用合計	8	12
経常利益	13,118	13,060
特別利益		
固定資産売却益	29	31
投資有価証券売却益	—	17
受取保険金	—	2
特別利益合計	29	52

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	0	21
固定資産除却損	90	77
固定資産圧縮損	—	2
減損損失	18	—
特別損失合計	110	101
税金等調整前当期純利益	13,037	13,011
法人税、住民税及び事業税	4,027	3,833
法人税等調整額	△135	△22
法人税等合計	3,892	3,810
当期純利益	9,145	9,200
非支配株主に帰属する当期純利益	768	533
親会社株主に帰属する当期純利益	8,376	8,666

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	9,145	9,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△190
退職給付に係る調整額	△5	2
その他の包括利益合計	150	△187
包括利益	9,295	9,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,458	8,499
非支配株主に係る包括利益	836	513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,147	60,708	△329	73,909
当期変動額					
剰余金の配当			△2,397		△2,397
親会社株主に帰属する当期純利益			8,376		8,376
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△4,120	△4,120
自己株式の処分		11		8	19
自己株式の消却		△87	△2,495	2,583	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△77	3,484	△1,528	1,878
当期末残高	6,382	7,070	64,192	△1,857	75,787

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	△0	83	6,724	80,717
当期変動額					
剰余金の配当					△2,397
親会社株主に帰属する当期純利益					8,376
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
自己株式の取得					△4,120
自己株式の処分					19
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	△7	82	766	848
当期変動額合計	89	△7	82	766	2,726
当期末残高	173	△7	165	7,490	83,443

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,070	64,192	△1,857	75,787
当期変動額					
剰余金の配当			△3,105		△3,105
親会社株主に帰属する当期純利益			8,666		8,666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△4,900	△4,900
自己株式の処分		1		45	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	5,560	△4,854	708
当期末残高	6,382	7,072	69,753	△6,712	76,496

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173	△7	165	7,490	83,443
当期変動額					
剰余金の配当					△3,105
親会社株主に帰属する当期純利益					8,666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
自己株式の取得					△4,900
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	2	△167	441	274
当期変動額合計	△169	2	△167	441	982
当期末残高	3	△5	△1	7,931	84,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,037	13,011
減価償却費	2,384	2,390
減損損失	18	—
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	76
受取利息及び受取配当金	△77	△113
支払利息	5	5
補助金収入	△10	△13
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△10
固定資産除却損	90	77
固定資産圧縮損	—	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△17
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	△23
保険解約損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△637	△908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	255	562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	△577
その他	△202	△341
小計	14,966	14,220
利息及び配当金の受取額	102	139
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△3,364	△4,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,699	9,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,683	△1,239
定期預金の払戻による収入	137	126
投資有価証券の取得による支出	△333	△1,890
保険積立金の積立による支出	△14	△7
保険積立金の解約による収入	56	231
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,201	506
有形固定資産の取得による支出	△3,337	△6,130
有形固定資産の売却による収入	155	62
無形固定資産の取得による支出	△19	△39
補助金の受取額	10	13
その他	0	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,827	△8,300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	370
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△802	△731
配当金の支払額	△2,397	△3,104
非支配株主への配当金の支払額	△59	△95
自己株式の取得による支出	△4,120	△4,902
その他	△90	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,620	△8,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251	△6,412
現金及び現金同等物の期首残高	33,663	33,914
現金及び現金同等物の期末残高	33,914	27,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)及び当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)及び当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)及び当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)及び当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,501円98銭	1株当たり純資産額	1,549円15銭
1株当たり当期純利益	164円02銭	1株当たり当期純利益	174円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,376	8,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,376	8,666
普通株式の期中平均株式数(株)	51,069,508	49,746,121

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションは、2023年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社杉本商事（以下「杉本商事」という。）の株式取得による連結子会社化について決議の上で、同日付で同社株主との間で株式譲渡契約を締結し、2023年4月5日付で本株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社杉本商事

事業の内容 一般廃棄物運搬処理業、産業廃棄物収集運搬及び中間処理業等

② 企業結合を行った主な理由

連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューショングループ（以下、「ソリューショングループ」という。）は、土壌汚染対策をメイン事業とし、コンサル・調査・分析・工事・処理と入口から出口まで One-Stop で解決できる仕組みを強みとしております。また、廃石膏ボードリサイクル事業や PCB 事業、BDF 事業などの新規環境ビジネスに積極的に取り組んでおります。

一方で、杉本商事は、滋賀県北部を中心に、一般廃棄物及び廃プラスチックリサイクル等の産業廃棄物の運搬・処理業を、杉本商事の子会社である有限会社杉本紙業（以下、「杉本紙業」という。）において、段ボール、新聞、雑誌、紙管、シュレッダー紙屑等の回収・リサイクル業を展開しております。

このたび、杉本商事の発行済みの全株式を取得し、杉本商事及び杉本紙業がソリューショングループに合流することにより、これまでソリューショングループになかった、一般廃棄物及び産業廃棄物の運搬・処理、古紙の回収・リサイクルという新たなソリューションが加わり、お客様へ提供できるソリューションの幅が広がると考えております。また、ソリューショングループと杉本グループは同じ廃棄物処理・リサイクル事業を行っているものの、それぞれが得意とする領域が異なっており、両グループのノウハウを持ち寄ることにより、再生エネルギー等の新規事業の立ち上げが可能になると考えております。

以上のような施策を実施し、シナジー効果を発現させることにより、ソリューショングループが中長期にわたる持続的な成長とさらなる企業価値向上が実現できると判断し、株式譲渡契約締結に至りました。

③ 企業結合日

2023年4月5日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ダイセキ環境ソリューションが現金を対価として株式を取得したことによりです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価格については、相手先との守秘義務契約により開示を控えておりますが、公平性・妥当性を確保するため、各種デューデリジェンス及び株式価値算定を第三者機関に委託し、その結果を参考に、双方協議の上決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。